

自治体主催の保幼小連携・接続研修の機能 —県・市区・町村の比較検討—

○一前春子 (共立女子短期大学)
天野美和子 # (東京大学)

秋田喜代美 (東京大学)

キーワード：保幼小連携，研修，自治体

問題と目的

幼児期から児童期への子どもの移行の支援としての保幼小連携の取り組みが全国で行われている。そして、園と小学校の交流の目標の理解、教育のねらいの共通性への理解、同じ地域内の保育者・小学校教諭への信頼が、連携の取り組み内容の変化へと保育者・小学校教諭を促進する要因として機能していることが示唆された (一前・秋田・天野, 2019)。保育者と小学校教諭が相互理解のもとに連携に取り組むことを可能にしている機会の一つは、連携相手である園と小学校との話し合いであると考えられる。ただし、このような個別の話し合いの機会だけではなく、自治体主催の合同研修会も小学校と園の間の教育的アプローチの連続性を保障する機会として機能していることが考えられる。しかし自治体主催研修の在り方を検討した研究はなく、またどのような機能があるのかも明らかではない。

そこで本研究は、自治体主催の保幼小連携・接続研修の在り方を自治体種の観点から検討し、保幼小連携の取り組みに与える自治体主催研修がもつ機能を探索的に検討する。

方 法

調査対象者 日本全国の都道府県および市区町村の 446 教育委員会の保幼小連携の担当者。

調査時期 2019 年 11 月～12 月に実施。

調査手続き 日本全国の都道府県および市区町村 1785 教育委員会に質問紙を郵送し、回答に同意した場合に質問に回答し質問紙を返送してもらった (回収率 42.35%)。

倫理的配慮 質問紙調査は、筆頭発表者の所属機関の研究倫理審査委員会の承認を受けて実施した。

調査項目および回答自治体 自治体が主催する保幼小連携・接続研修の機能 (14 項目) について尋ねた。今年度保幼小連携・接続研修を実施したか実施計画のある 446 自治体 (34 都道府県, 270 市区, 142 町村) を分析の対象とした。

結果と考察

自治体の研修の機能の 14 項目について、比率の差の

Table 1 研修の各機能別の選択自治体数 (%)

項目	都道府県	市区	町村
移行期の教育課程の内容や方法について話し合うこと	28 (82.4) △	168 (62.2)	78 (55.3)
他の自治体の保幼小連携の取り組みを知ること	19 (55.9) △	70 (25.9)	40 (28.4)
幼稚園教諭、保育教諭、保育士が小学校に送り出した子どものその後の様子を知ること	13 (38.2) ▼	164 (60.7)	107 (75.9) △
就学に際して気になる子どもについて情報を交換し合うこと	10 (29.4) ▼	171 (63.3)	113 (80.1) △
参加者同士の関係性が深まること	20 (58.8) ▼	221 (81.9) △	104 (73.8)
学区ごとに保幼小連携の取り組みを進めるよう促すこと	14 (41.2)	178 (65.9) △	58 (41.1) ▼
保幼小連携に必要な情報を自治体が提供すること	21 (61.8)	133 (49.3)	52 (36.9) ▼

△は有意に高い比率、▼は有意に低い比率を示す。

検定を行った。その結果、「移行期の教育課程の内容や方法について話し合うこと」($p < .05$)、「他の自治体の保幼小連携の取り組みを知ること」($p < .01$)について、都道府県はより高い比率で選択していた。「幼稚園教諭、保育教諭、保育士が小学校に送り出した子どものその後の様子を知ること」($p < .01$)、「就学に際して気になる子どもについて情報を交換し合うこと」($p < .01$)については、都道府県はより低い比率で選択し、町村はより高い比率で選択していた。「参加者同士の関係性が深まること」については、都道府県はより低い比率で選択し、市区はより高い比率で選択していた。「学区ごとに保幼小連携の取り組みを進めるよう促すこと」については、市区はより高い比率で選択し、町村はより低い比率で選択していた ($p < .01$)。「保幼小連携に必要な情報を自治体が提供すること」については、町村はより低い比率で選択していた ($p < .01$)。この 7 項目について各選択肢を選択した自治体数を Table 1 に示した。

都道府県は、教育課程についての話し合いや他自治体の取り組みを知る等を研修の機能としていた。このことから、全ての参加者が保幼小連携について同等の知識を得ることを研修に期待していると考えられる。市区は学区ごとの連携の取り組みを促進し、参加者の関係性を深める等を研修の機能としていた。このことから、保幼小連携の知識を持った参加者が、学区ごとのニーズをふまえた取り組みを話し合うことを研修に期待していると思われる。町村は小学校での子どもの様子を保育者が知る、子どもについての情報を交換する等を研修の機能としていた。このことから、連携をしている保育者や小学校教諭が子どもについての情報交換をすることを研修に期待していることが示唆される。

引用文献

一前春子・秋田喜代美・天野美和子 (2019). 保幼小連携の取り組みに対する保育者と小学校教諭の振り返りにみられる特徴—取り組みに影響を与える要因とは何か— 国際幼児教育研究, 26, 39-50.

付 記

ご協力いただいた自治体の保幼小連携の担当者の方々に心から御礼申し上げます。なお、本研究は JSPS 科研 19K02664 の助成を受けたものです。